

2023年3月期 第3四半期決算説明資料

2023年2月21日

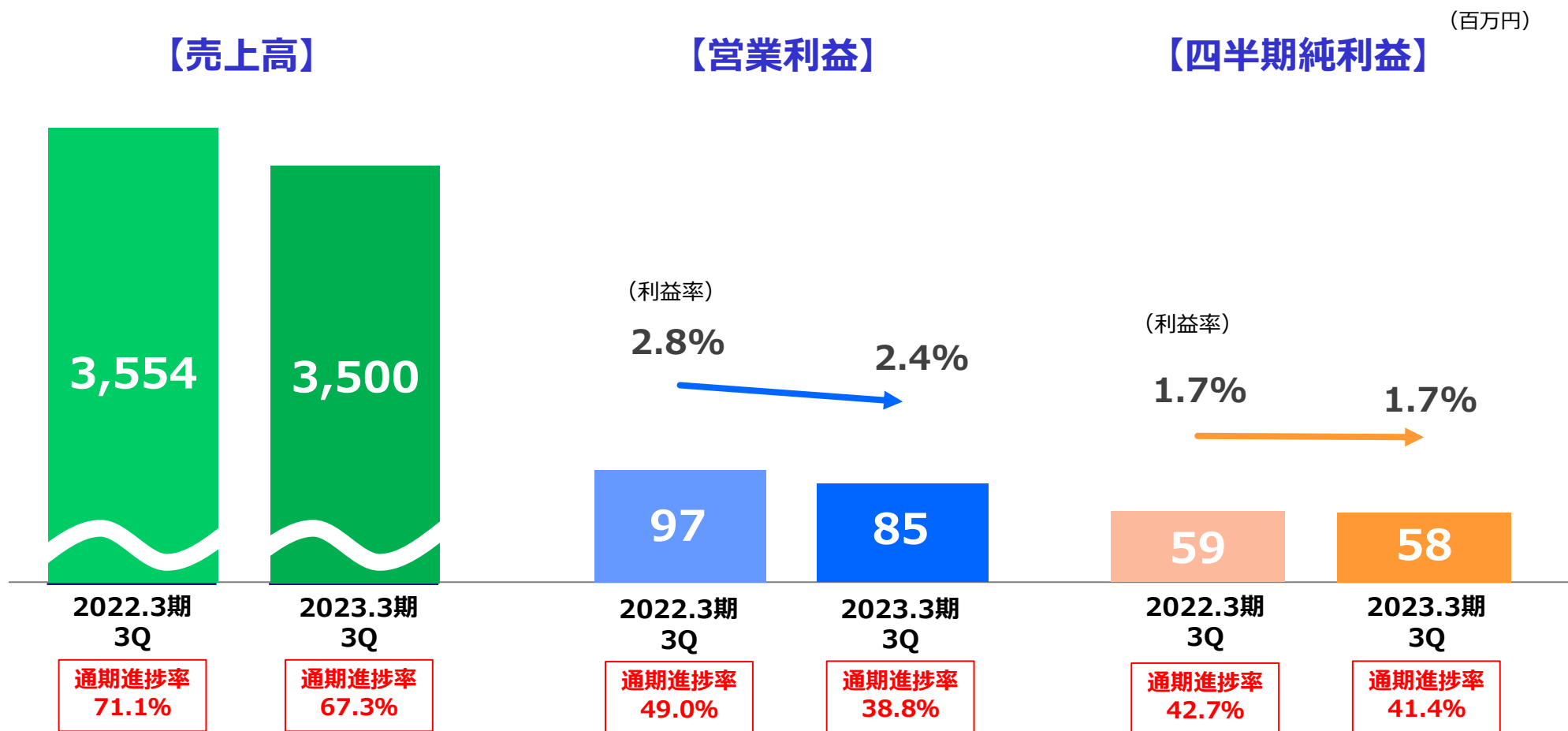
KIC 協立情報通信株式会社

(証券コード : 3670)

連結業績ハイライト

KIC

モバイル事業の収益改善により、売上高・営業利益は復調の兆し。



(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

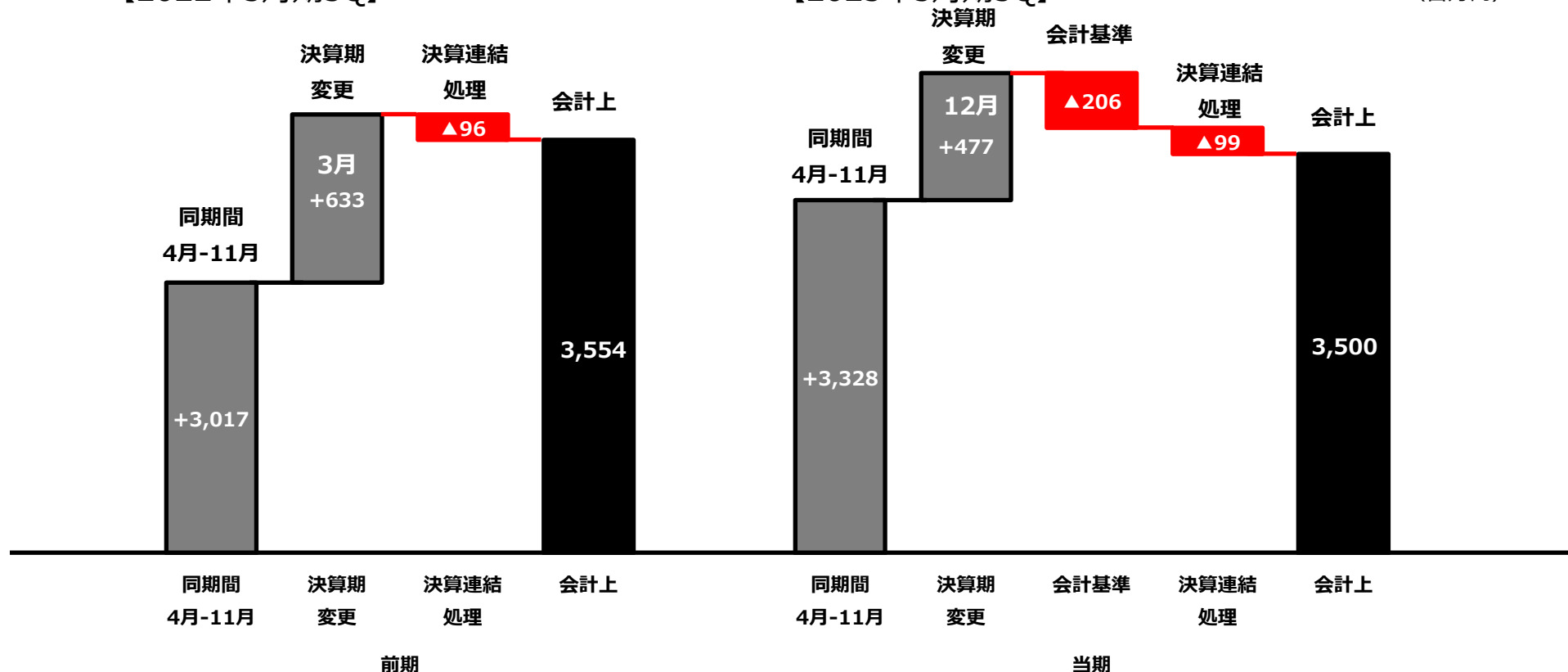
連結業績ハイライト<売上高（補足）>

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。
この結果、生じます売上高の増減につきまして、下記の通り補足いたします。

【2022年3月期3Q】

【2023年3月期3Q】

(百万円)



- 【1】 決算処理前の共通する期間（4月～11月）の売上高は、前期と比べて311百万円増加となりました。
- 【2】 決算期変更による影響は、156百万円の減少です。
- 【3】 当期は、会計基準の適用により、従来に比べて、206百万円減少となりました。（利益剰余金の期首残高の増加分を含みます。）
- 【4】 決算/連結処理は、前第3四半期とほぼ変わらず、3百万円減少となりました。
- 【5】 結果、会計上の売上高は、前第3四半期と比べて、54百万円の減少となりました。

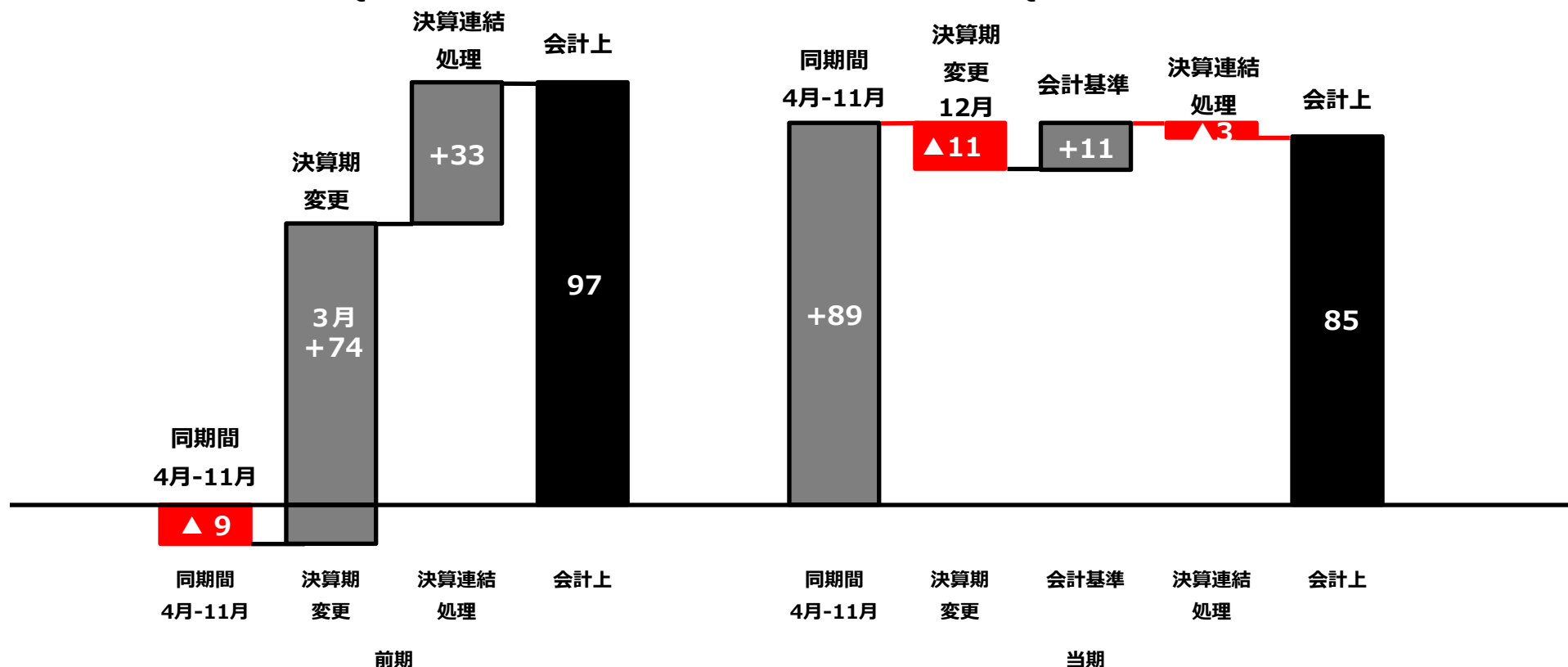
連結業績ハイライト<営業利益（補足）>

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。
この結果、生じます営業利益の増減につきまして、下記の通り補足いたします。

【2022年3月期3Q】

【2023年3月期3Q】

(百万円)



【1】 決算処理前の共通する期間（4月～11月）の営業利益は、前期と比べて98百万円増加となりました。

【2】 決算期変更による影響は、85百万円の減少です。

【3】 当期は、会計基準の適用により、従来に比べて、11百万円増加となりました。（利益剰余金の期首増加分を含みます。）

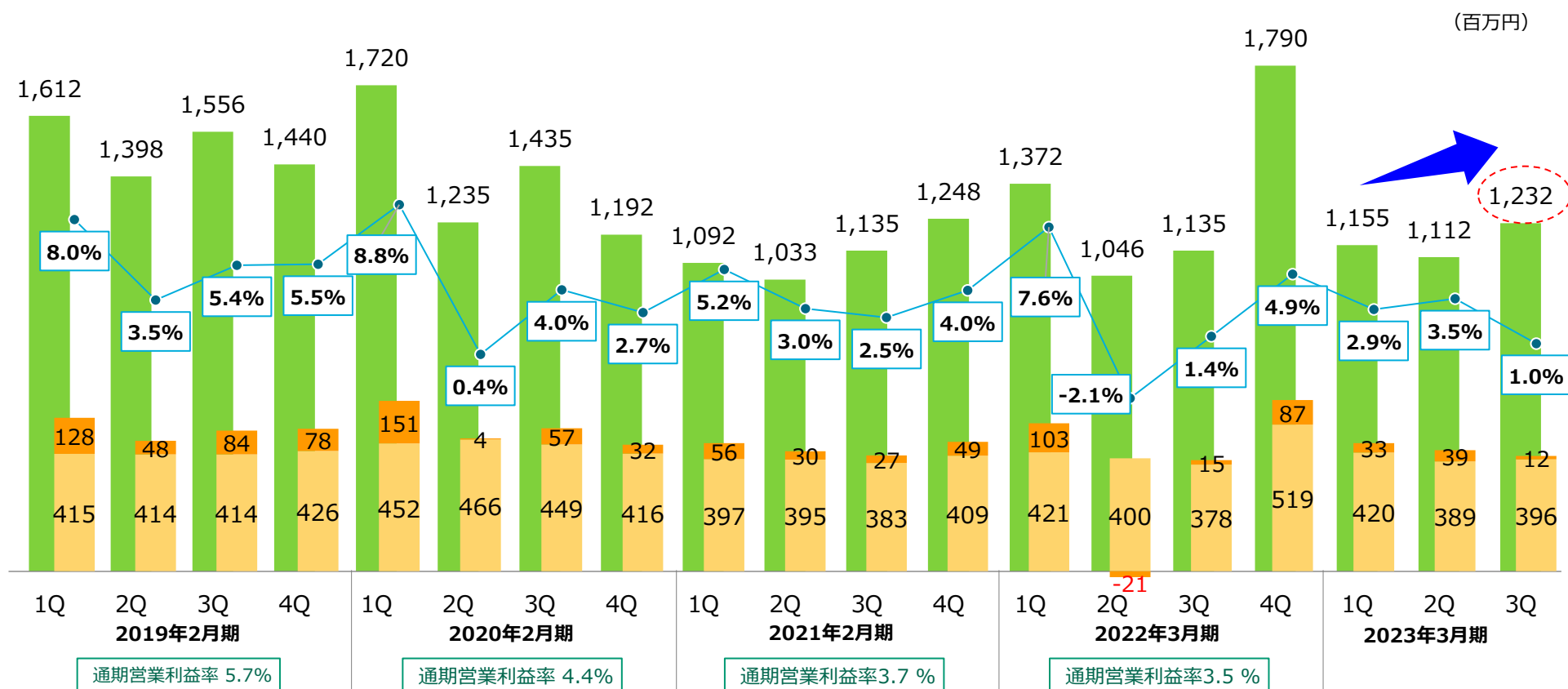
【4】 決算/連結処理は、36百万円減少となりました。

【4】 結果、会計上の営業利益は、前第3四半期と比べて、13百万円の減少となりました。

四半期連結業績の推移

モバイル事業の復調により売上高は堅調な伸びを見せるも、
外注費及び仕入価格の上昇により増収減益。

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率

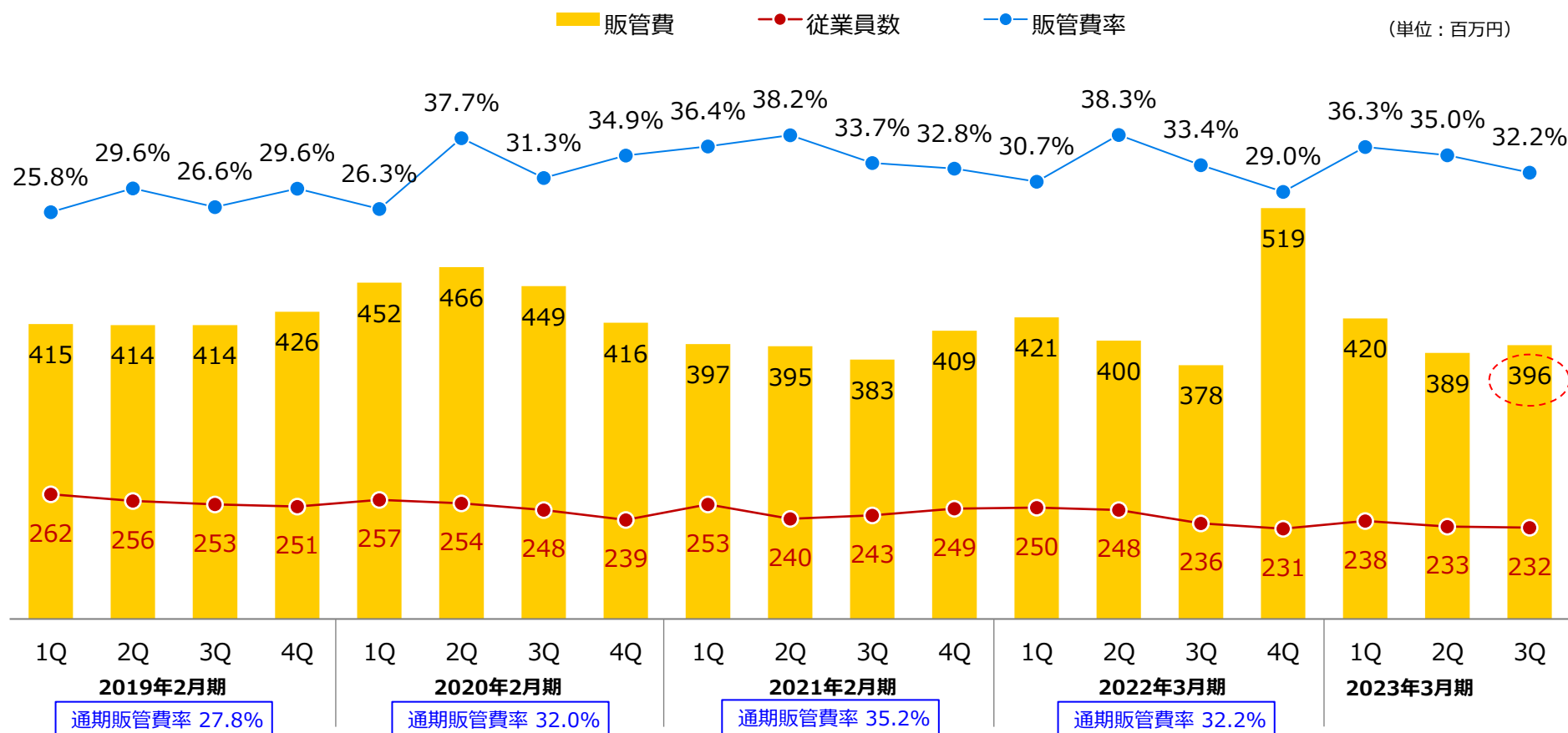


(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

販管費と人員の推移

販管費、人員数とも、ほぼ横ばいに推移。

(注) 従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者 (契約社員、嘱託、派遣社員等)



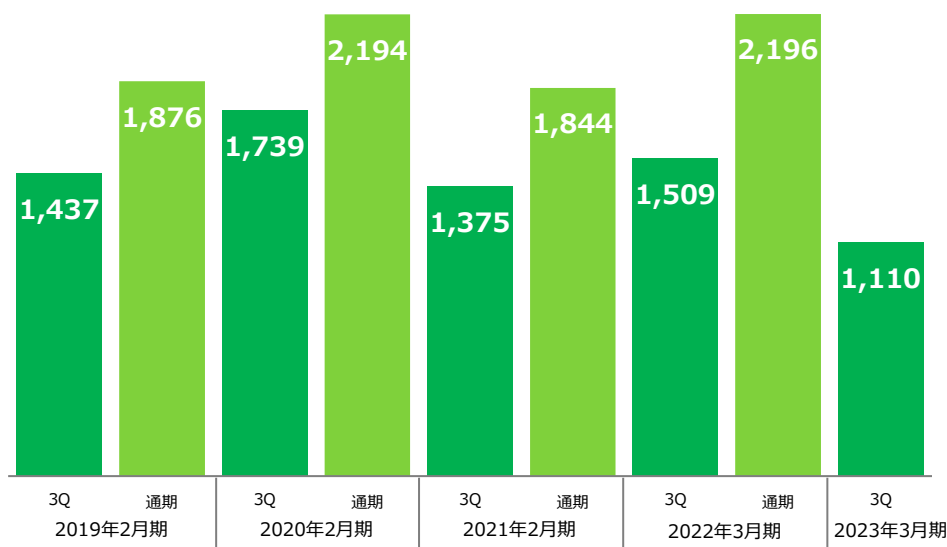
(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)は、前第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

ソリューション事業

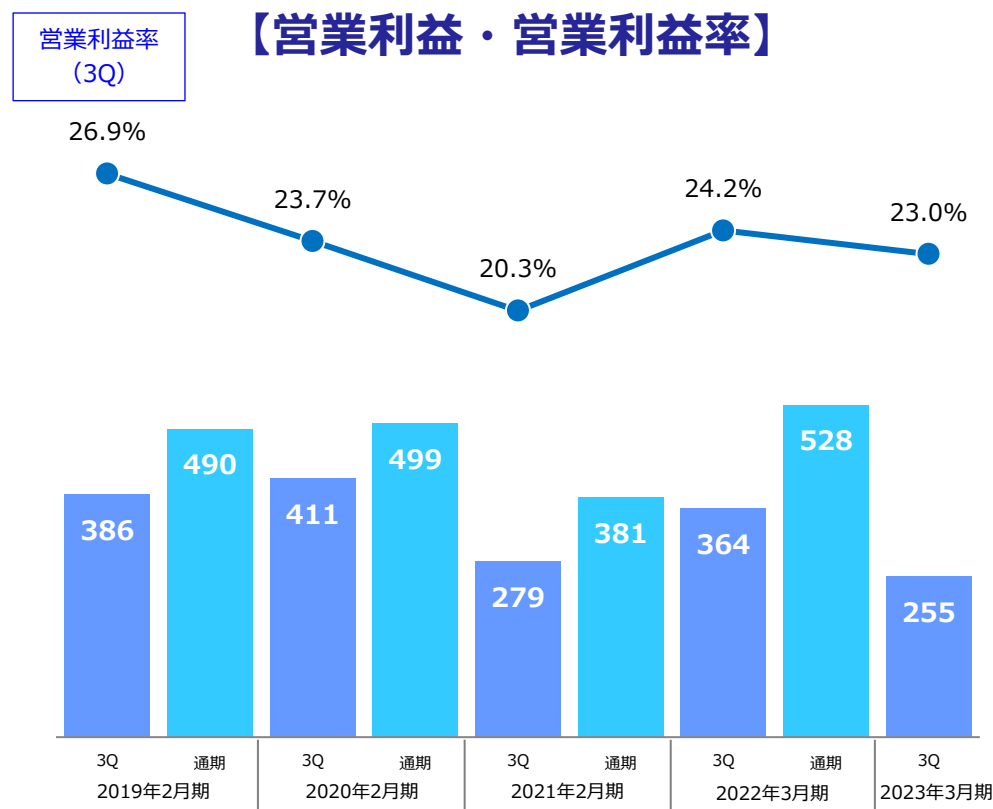
コロナ禍における「新しい働き方」「テレワーク」需要に落ち着き。
大型案件の減少と販管費増加の影響により減収減益。

【売上高】

(単位：百万円)



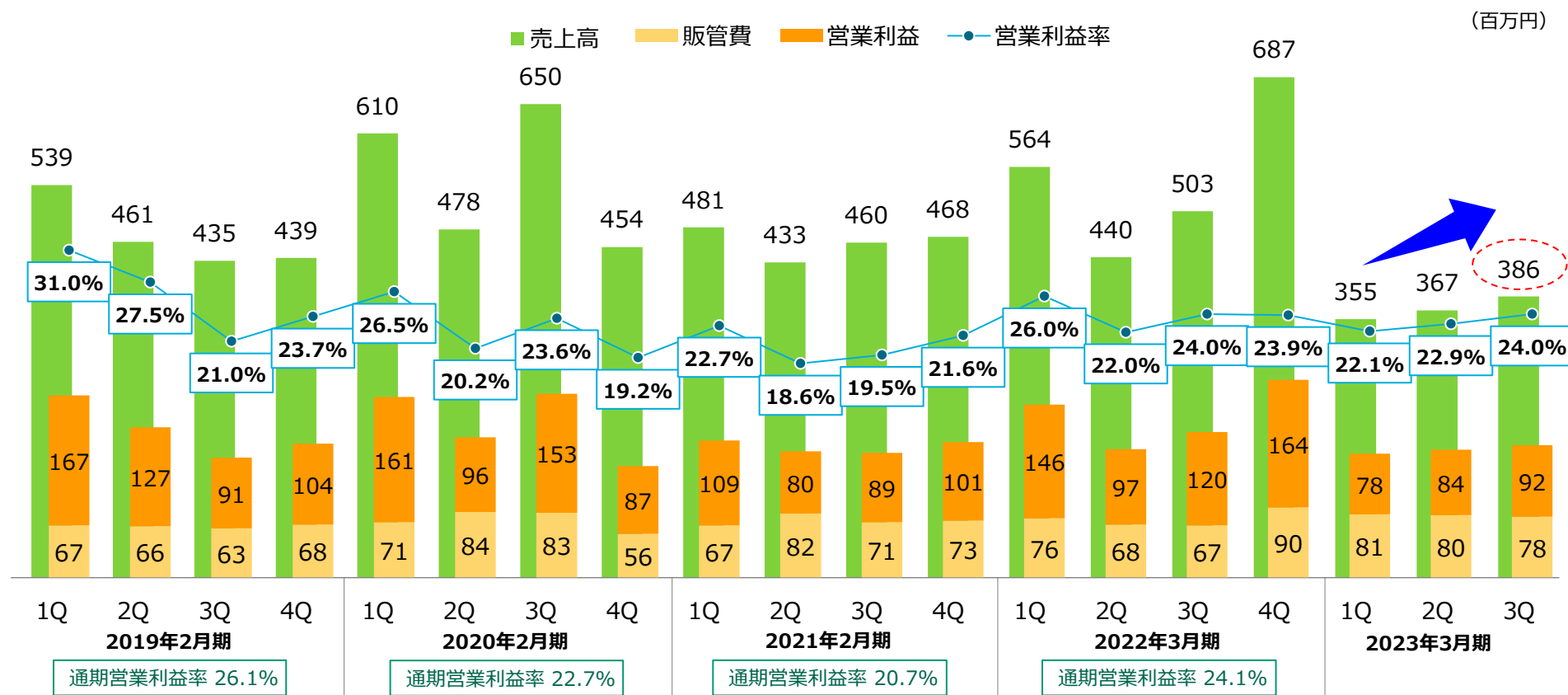
【営業利益・営業利益率】



- (注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。
- (注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。
- (注3) 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しており、この結果、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間では、ソリューション事業については、売上高が164,634千円減少し、セグメント利益が6,807千円増加しております。

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

業務システム案件の売上が減少したものの、
インフラ系システム入替需要により、売上高は微増。



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

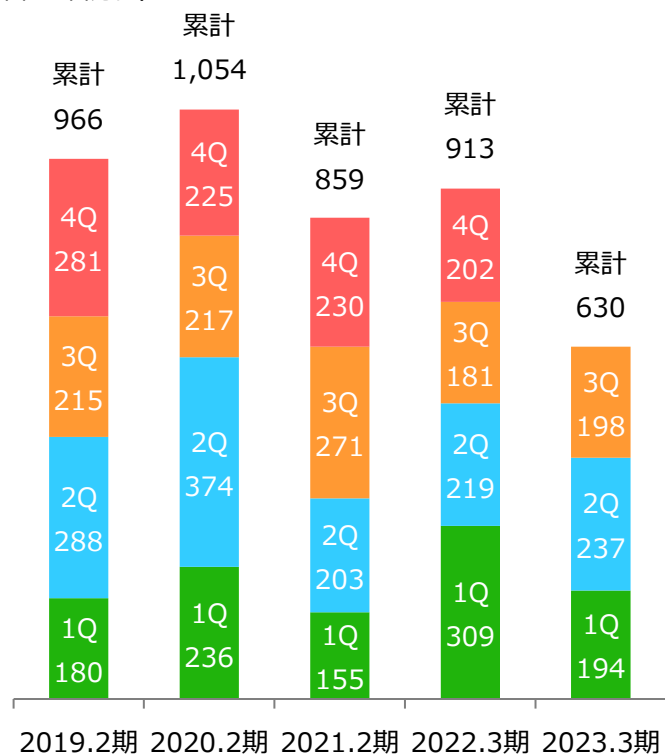
(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

法令改正に伴う会計システムのDX化の動きが本格化し、
大型案件の受注が緩やかに復調。

【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)



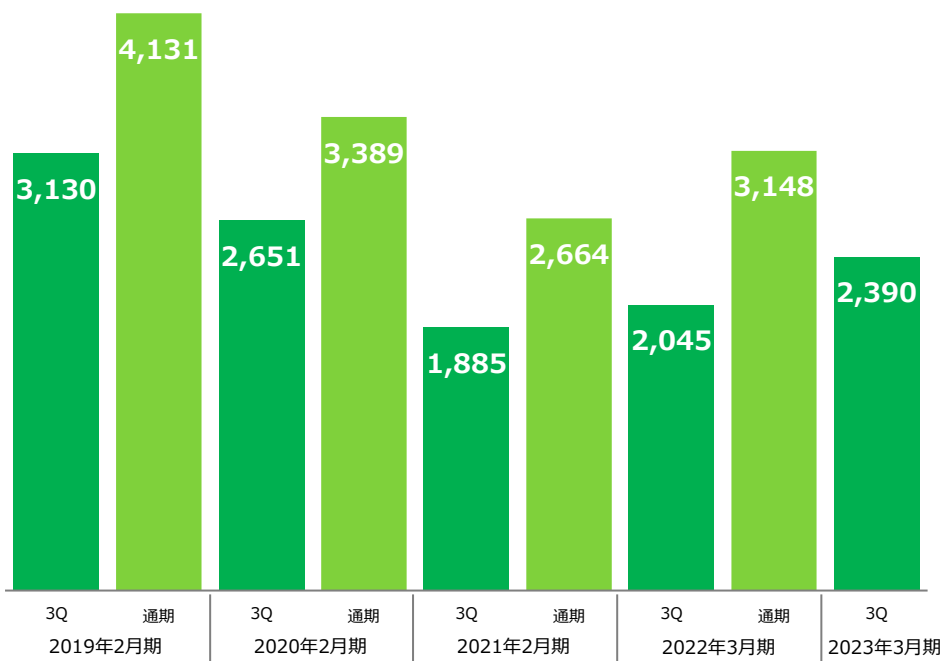
(注1) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

モバイル事業

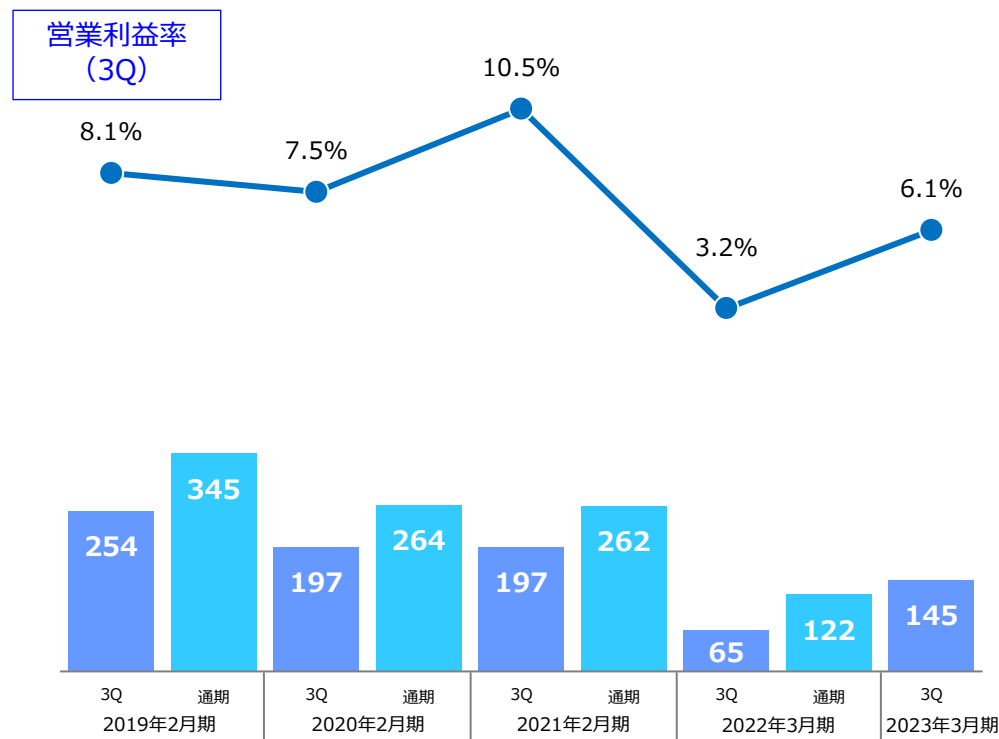
法人系はテレワーク需要や法人向け端末サポートにより増益。
店舗系は物価高騰による消費意欲の低下や手数料体系変更が影響。

【売上高】

(単位：百万円)



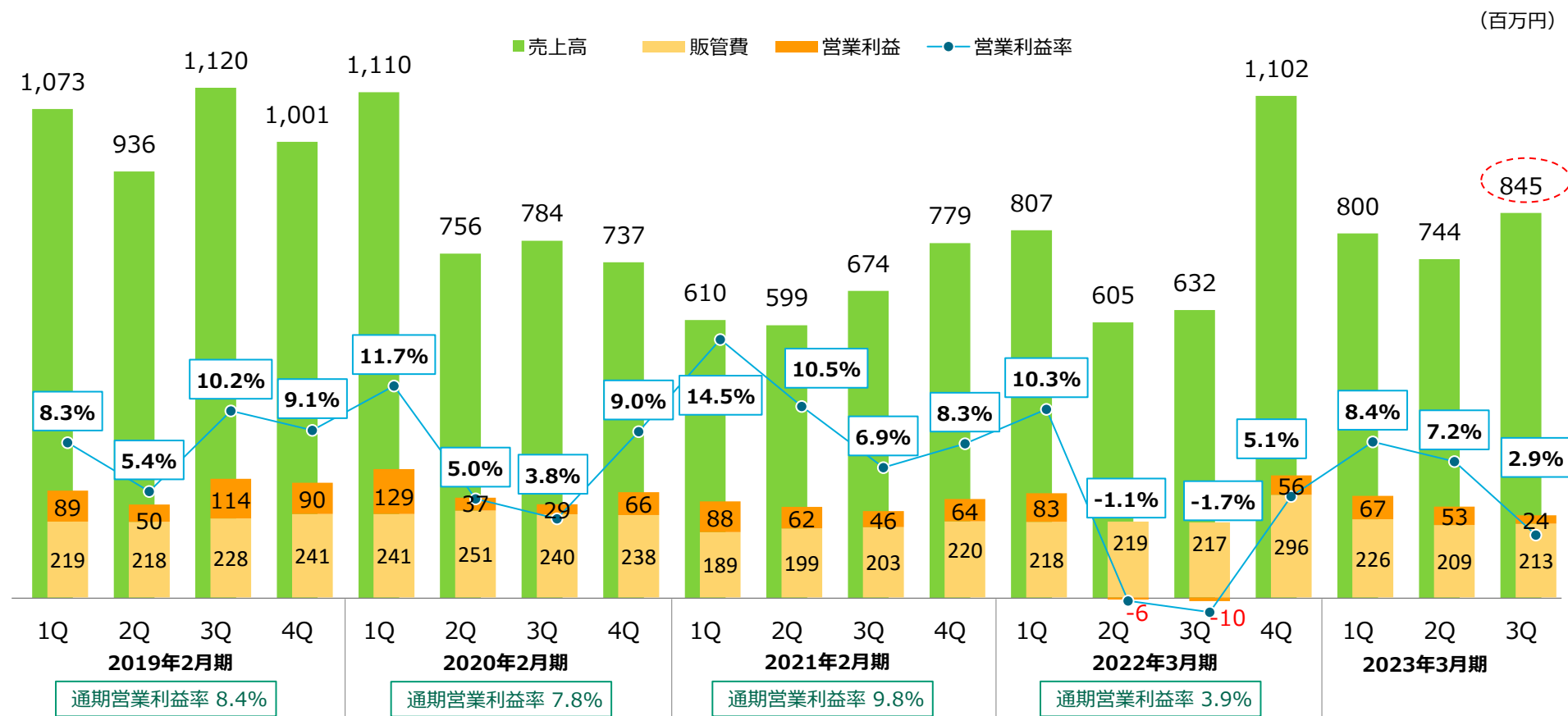
【営業利益・営業利益率】



(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期より変更したため、2020年2月期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。
 (注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。
 (注3) 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しており、この結果、従来と比べて、当第3四半期連結累計期間では、モバイル事業については、売上高が8,845千円増加し、セグメント利益が20,614千円増加しております。

モバイル事業 <四半期毎の推移>

機器販売台数増加により増収となる。販管費はほぼ横ばいであるが、商品仕入原価に対する利幅の縮小により営業利益は減少。



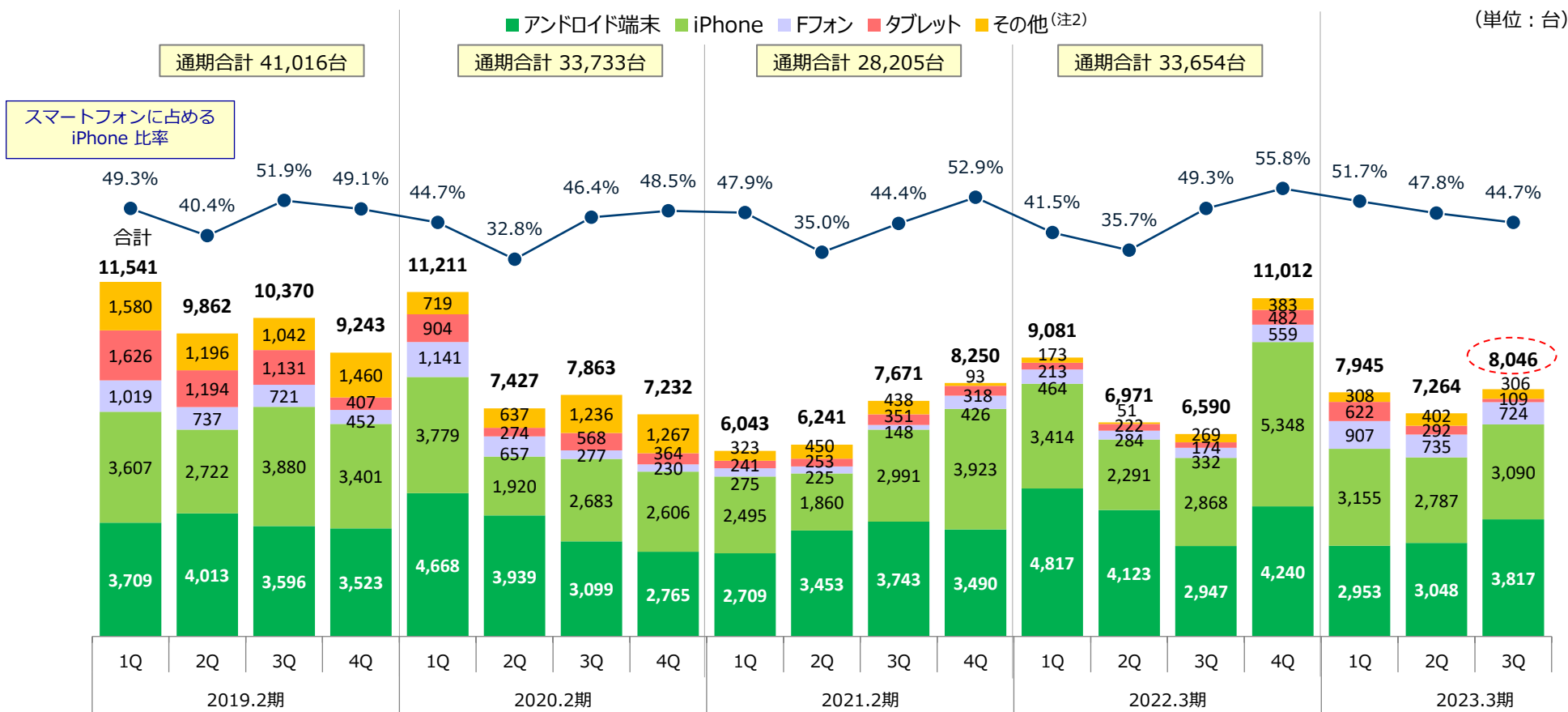
(注1) 全社共通費用の配賦基準を2021年2月期第1四半期より変更したため、2020年2月期第4四半期以前の数値につきましては、変更後の算定方法に組み替えております。

(注2) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

法人系にてAndroid端末の販売台数が増加。

店舗系はドコモショップ^oサテライトを開設、店舗外の顧客獲得を目指す。



(注1) 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

(注2) 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

(注3) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っていません。

ご参考資料

連結業績サマリー

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期		2023年3月期 第3四半期				(参考) 2023年3月期 通期予想
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年 同期比	通期 進捗率	
売上高	3,554	100.0%	3,500	100.0%	—	67.3%	5,200
営業利益	97	2.8%	85	2.4%	—	38.8%	220
経常利益	102	2.9%	92	2.6%	—	40.2%	230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	59	1.7%	58	1.7%	—	41.4%	140
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	49.88	—	48.46	—	—	41.4%	116.94

(注) 前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）は、前第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2022年3月末時点		2022年12月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	946	32.4%	747	27.5%	△ 199
	受取手形、売掛金及び契約資産 (※)	619	21.2%	505	18.6%	△ 114
	棚卸資産	204	7.0%	289	10.6%	84
	その他	91	3.1%	162	6.0%	71
	貸倒引当金	0	0.0%	0	0.0%	0
固定資産	有形固定資産	633	21.7%	603	22.2%	△ 30
	無形固定資産	18	0.6%	13	0.5%	△ 4
	投資その他の資産	410	14.0%	399	14.7%	△ 10
資産合計		2,924	100.0%	2,720	100.0%	△ 204

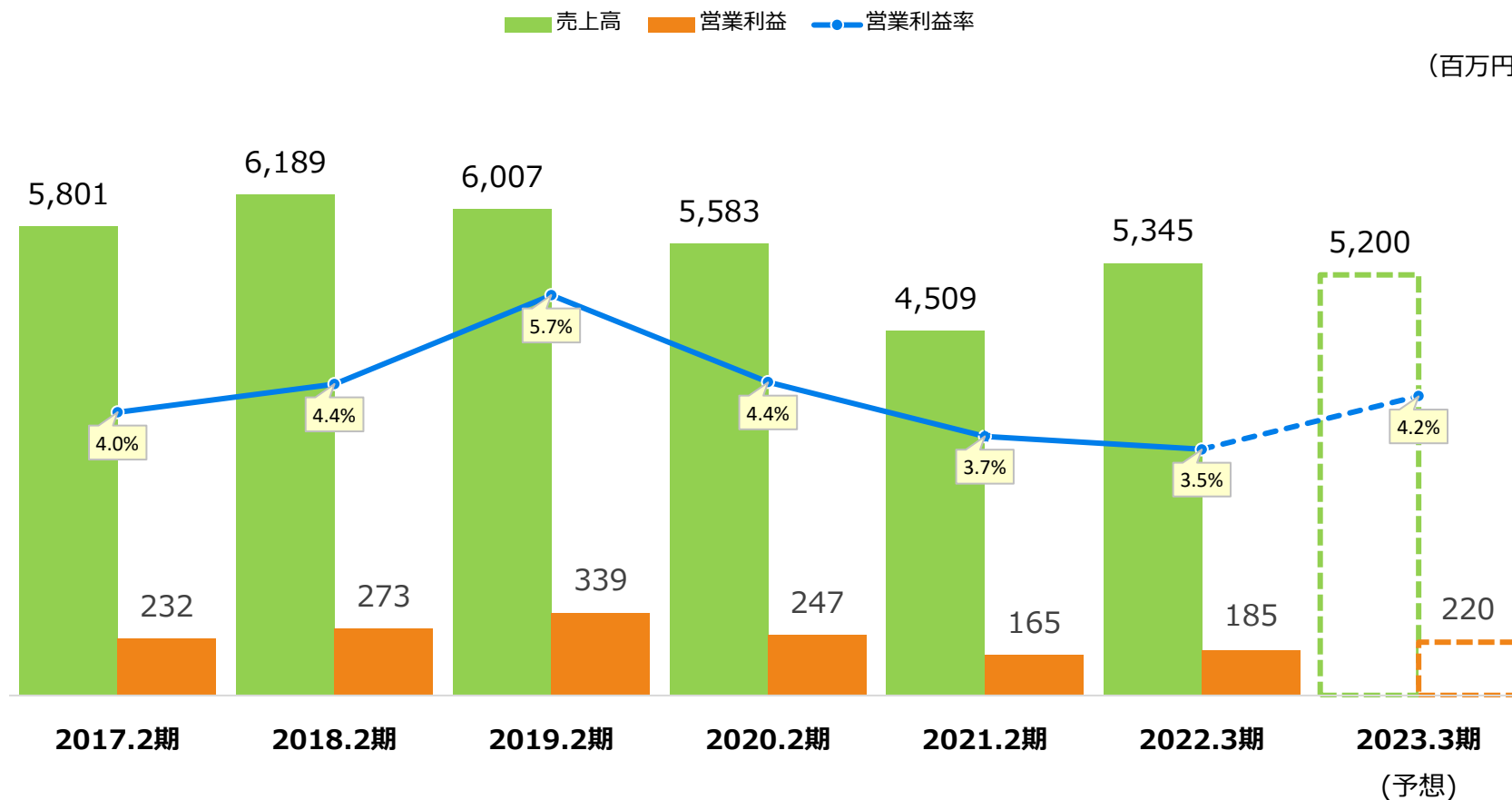
(※) 2022年3月末時点は「受取手形及び売掛金」

要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2022年3月末時点		2022年12月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	418	14.3%	319	11.8%	△ 99
	未払法人税等	38	1.3%	0	0.0%	△ 38
	賞与引当金	47	1.6%	16	0.6%	△ 30
	その他	234	8.0%	205	7.6%	△ 28
固定負債	退職給付引当金	249	8.5%	247	9.1%	△ 1
	その他	120	4.1%	104	3.8%	△ 16
負債合計		1,108	37.9%	894	32.9%	△ 214
株主資本	資本金	203	7.0%	204	7.5%	0
	資本剰余金	148	5.1%	148	5.5%	0
	利益剰余金	1,467	50.2%	1,476	54.3%	8
	自己株式	△ 5	△0.2%	△ 5	△0.2%	0
その他の包括利益累計額		2	0.1%	2	0.1%	0
純資産合計		1,816	62.1%	1,825	67.1%	9
負債純資産合計		2,924	100.0%	2,720	100.0%	△ 204

年間業績の推移



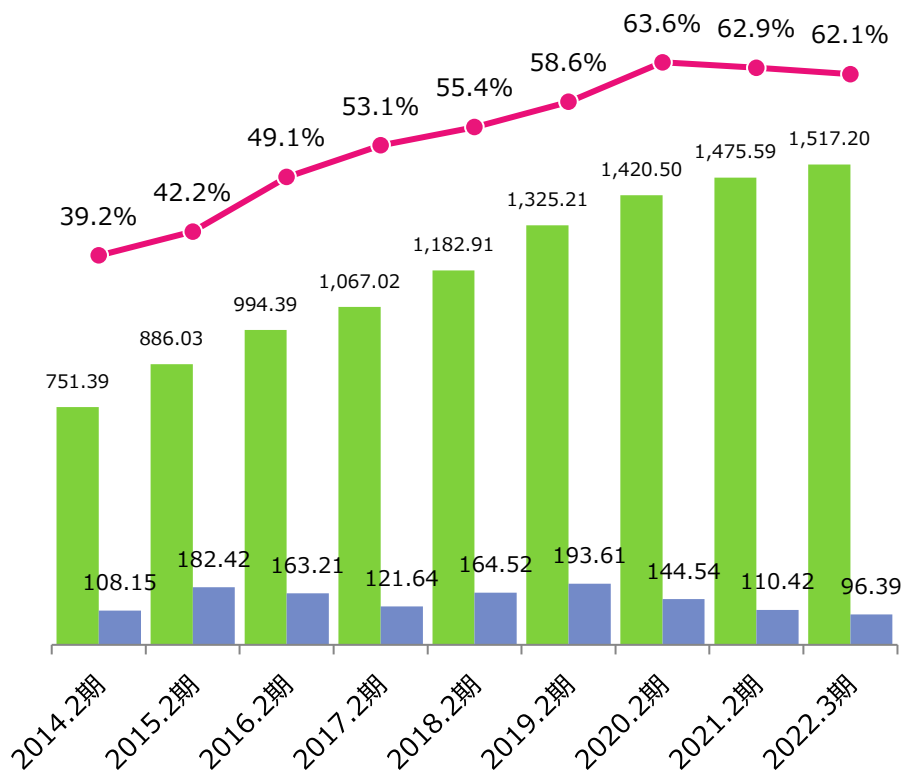
(注) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

主な連結経営指標

【安全性指標】

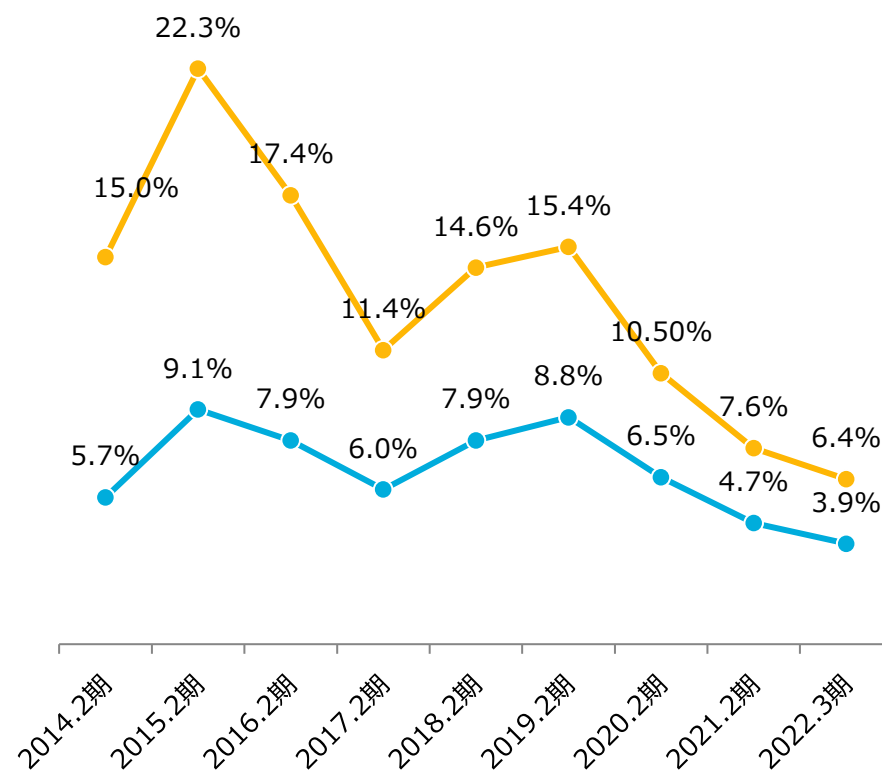
■ 一株当たり純資産 (BPS) ■ 一株当たり当期純利益 (EPS) ● 自己資本比率

(単位：円)



【効率性指標】

● ROE ● ROA



(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

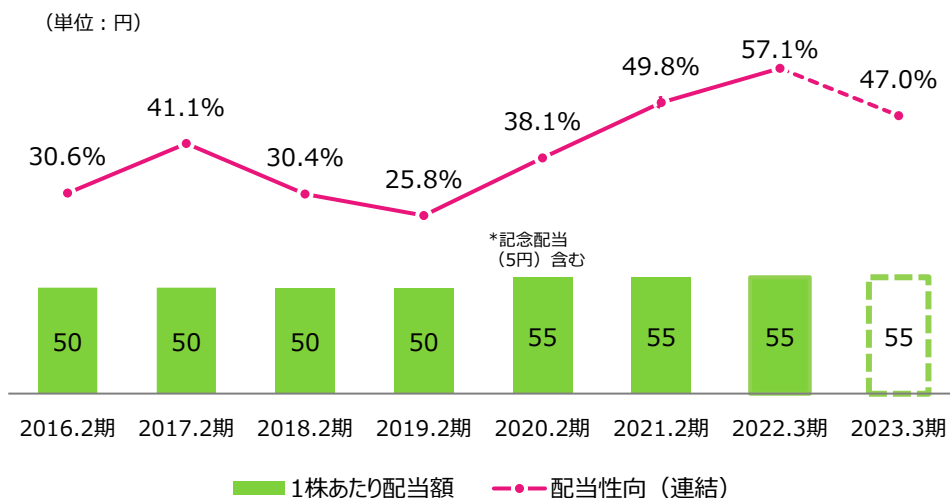
(注2) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

【配当額と配当性向の推移】



【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

株価 (円)	配当利回り
1,385	3.97%
1,405	3.91%
1,425	3.86%
1,445	3.81%
1,465	3.75%
1,485	3.70%
1,505	3.65%
1,525	3.61%
1,545	3.56%
1,565	3.51%
1,585	3.47%

(注1) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

(注2) 2020年2月期の配当金は、創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

(注3) 2022年3月期は決算期変更により2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月となっております。

経営情報ソリューションフェア in Autumn & 奉行クラウドフォーラム2022 開催

実施

KIC

日時 2022/10/18(火)・19(水) 13:00-17:30

会場 協立情報コミュニティー

主催 協立情報通信株式会社

協力 株式会社オービックビジネスコンサルタント/アクタス税理士法人/アクタス社会保険労務士法人
日本電気株式会社/エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

法改正対策セミナー

10月18日(火) 13:00~14:00 改正電帳法

「紙」をなくせば電帳法対応は怖くない！
一人経理でも確実に取り組める
DX実践事例を税理士が徹底解説

10月19日(水) 13:00~14:00 改正育児・介護休業法

“超”難解な『改正育児・介護休業法』対応！
実務を間違えないために知っておきたい
すべてのポイントを社労士が徹底解説

展示ソリューション

安全・安心、法改正にも素早く対応！
シェアNo1業務クラウド

電帳法対策 インボイス制度対策

すべての業務とつながるひろがる

奉行クラウド

経理 人事労務 販売管理

奉行クラウド 経理DX Suite 奉行クラウド HRDX Suite 奉行クラウド 販売管理DX Suite

改正電子帳簿保存法 完全対応 人事労務業務のペーパーレス化 インボイス制度 電子インボイス標準対応

kintone 奉行クラウド kintone連携用ツール

現場部門 奉行クラウドのデータをリアルタイムに参照可能 管理部門

kintone 奉行クラウド

顧客管理 商談管理 受注入力 発注申請

スマホ内線化システム

オフィスリンク

- 日本中どこでも内線通話
- 海外でも国内からの内線着信
- スマホから会社番号で発信
- スマホで保留転送

docomo

Microsoft Teams Microsoft

チャット/通話 Web会議

資料共有 共同作業

NEC UNIVERGE BLUE™ CLOUD SERVICES NEC

いつでもどこでもオフィスに着信の電話がとれる

Web会議 内線/外線 チャット 在席確認 連絡帳 ファイル共有

テレワークや働き方改革実現のためのDXソリューション DXソリューションフェア in 神奈川 開催

実施

KIC

日時 2022/12/7(水) 13:00-17:30
2022/12/8(木) 10:00-17:30

会場

神奈川産業振興センター13階
特別会議室B・第1会議室

主催 協立情報通信株式会社／神奈川協立情報通信株式会社

協力 株式会社オービックビジネスコンサルタント／日本電気株式会社／エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

セミナーラインナップ

7日(水)	2大改正（電子帳簿保存法／インボイス制度）対策セミナー ～改正概要からシステム活用例までのご紹介～
	ワークスタイル変革の実現に向けて、 ICTソリューションでお客様の課題解決を実現します！
	ウィズコロナ環境での働き方提案 コミュニケーションツール活用による営業力強化
8日(木)	ウィズコロナ環境での働き方提案 コミュニケーションツール活用による営業力強化
	2大改正（電子帳簿保存法／インボイス制度）対策セミナー ～改正概要からシステム活用例までのご紹介～
	ワークスタイル変革の実現に向けて、 ICTソリューションでお客様の課題解決を実現します！
	・スマホが内線電話に！オフィスリンクのサービス内容をご紹介 ・ITのお困りごとをバックアップ！DXまるごとビジネスサポート！

展示ソリューション

スマホ内線化システム
NTT docomo
オフィスリンク

- 日本中どこでも内線通話
- 海外でも国内からの内線着信
- スマホから会社番号で発信
- スマホで保留転送

NEC
コラボレーション
NEC UNIVERGE BLUE™
CLOUD SERVICES

いつでもどこでもオフィスに着信の電話がとれる

Web会議 内線/外線 チャット 在席確認 連絡帳 ファイル共有

公衆網
オフィスの番号
03-XXXX-XXXX

基幹業務システム
すべての業務とつながる
奉行クラウド

奉行クラウド Edge
奉行 ERPクラウド
奉行クラウド 経理 DXSuite
奉行クラウド 販売管理 DXSuite
奉行クラウド HR DXSuite
勤定奉行クラウド 固定資産奉行クラウド 商蔵奉行クラウド
債務奉行クラウド 債権奉行クラウド
奉行 勤怠管理クラウド

docomo
ドコモビジネスソリューション

テレワークや業務効率化など、さまざまな
ビジネス課題をICTソリューションでご支援します

Direct Calling Smart PBX IP-Voice

Microsoft MOTEX
Microsoft Teams & チャットボット

Web会議 資料共有
チャット 共同編集
通話

【創業】	1964年6月（1965年6月設立）
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号
【資本金】	204,200,000円
【上場取引所】	東証スタンダード（証券コード 3670）
【従業員】	232名（2022年12月末現在 連結）



（注）従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者（契約社員、嘱託、派遣社員等）

【事業所】

- **協立情報コミュニティー**
東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F
- **新宿支店**
東京都新宿区西新宿1-3-13 ZenkenPlaza II 10F
- **ドコモショップ**
東京・埼玉で6店舗運営

【連結子会社】

神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総務課 IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。